

「デジタル読解力」と「日本の成長力」（日本）

1. 「デジタル読解力」とは？

「デジタル読解力」とは、インターネットやコンピューター上の情報を読み取り、活用する能力のことです。OECD（経済協力開発機構）は今週、2009年に19カ国・地域で行った、「デジタル読解力」の調査結果を公表しました。今回が初めてのこの調査で対象となったのは、約3万6千人の15歳の生徒です。

2. 最近の動向

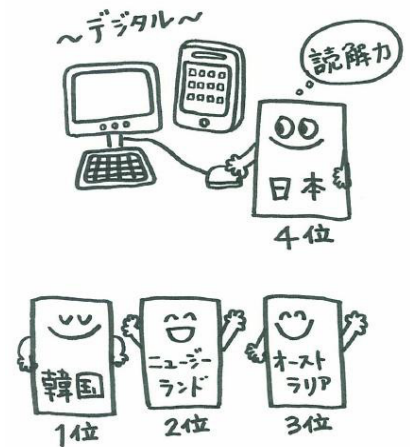
OECDが公表した「デジタル読解力」の調査結果では、日本の順位は参加19カ国・地域のうち、第4位でした。

1位は韓国、2位はニュージーランド、3位はオーストラリアです。

出題の一つには、「ボランティア活動を志す少女のブログを読んで、少女に適した活動をリンク先から探し出してメールで教える」といったものがありました。インターネット上のサイトのリンクをたどって、情報を収集・評価・分析する力が試される内容です。

出題に対する日本の平均正答率は62.3%で、OECD加盟国の平均を11.3%上回りました。日本の水準は高いことが分かります。

そして、得点分布から見た日本の特徴は、中位層が厚く能力差が少ない半面、生徒が持つ力を十分に引き出せていない可能性があるというものでした。



3. 今後の展開

景気の波に左右されない本来のその国の成長力（実力）を「潜在成長力」と言います。そして、この力の強い国が成長力の高い国とみなされます。「潜在成長力」は、工場や機械など生産のための「資本」、国民人口などの「労働力」、「技術や人による生産性」の3つで構成されます。少子高齢化が進む日本にとって、「技術や人による生産性」、つまりデジタル読解力は、必要不可欠な要素なのです。

近年のデジタル技術の飛躍的な向上により、個人の生活やビジネスの世界では、効率的かつスピーディーな対応が可能になりました。その反面、現代を便利に過ごすためには、これに対応できる能力を身に付けることも迫られているのです。生徒たちが家庭や学校において、よりたくさんのデジタル技術に触れることのできる機会を増やすことは、日本の成長力を高めることに等しい、実に大事な施策なのです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年06月29日【デイリー No.976】最近の指標から見る日本経済(2011年5月)

2011年02月03日【キーワード No.504】「脱ゆとり」とデジタル教育(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセット マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社